

伊方町議会第 8 1 回定例会に係る一般質問通告内容

質問者	質問の大綱	質問の相手
加藤 智明 議員	1 若者及び子育て世帯への支援策について	町 長
質問の要旨		
近年、全国的に少子高齢化が進行する中、地方創生の観点からも、若者世代の定住促進と子育て支援の充実は喫緊の課題であります。 さらに、昨今の物価高騰は、特に若者や子育て世帯の家計を圧迫し、生活に大きな影響を与えています。伊方町においても、持続可能な地域社会を築くためには、未来を担う若者や子育て世帯が物価高騰の影響下でも安心して暮らし、子育てができる環境を整備することが不可欠であると考えます。 現在、町としてUターン・Iターンを含む若者世代の移住・定住を促進するために就労支援として伊方町新規就業者支援対策事業、伊方町結婚新生活支援補助金、出産育児一時金支給額、多子世帯リフォーム等支援事業補助金、伊方町結婚祝い金支給事業等様々な事業がありますが、近年の物価高騰の影響に対応できているのかお尋ねします。 また、これらの施策の実施にあたり、若者世代のニーズをどのように把握し、反映させているのかお尋ねします。		

質問者	質問の大綱	質問の相手
加藤 智明 議員	2 南海トラフ地震と原子力災害の複合災害に備えた伊方町の防災体制について	町 長
質問の要旨		
近年、南海トラフ地震の切迫性が指摘される中、今年、発生確率が80%に引き上げられました。 本町には伊方原子力発電所が存在し、地震と原子力災害という複合的な災害を想定し対策を考えておく必要があります。 町民の生命と財産を守り抜くためには、平時からの綿密な準備と関係機関との連携、そして住民一人ひとりの防災意識の向上が不可欠です。 町長には、より一層のリーダーシップを発揮し、実効性のある防災対策を推進していただきたいと思います。 町民の安全・安心な暮らしを守るため、町長の認識と具体的な取り組みについて伺います。 原子力立地町は、南海トラフ地震が発生した場合、原子力発電所に影響が生じ、原子力災害が発生すると想定し対策を講じなければならないと思いますが、UPZ（緊急時防護措置区域）およびPAZ（予防的防護措置区域）に指定されている地域住民の避難先として、屋内退避施設47カ所のうち8カ所に放射線防護施設が整備されていると認識しております。		

1つ目に地震による道路の損壊なども想定される中、UPZおよびPAZの住民を放射線防護施設へ安全かつ迅速に避難させるための具体的な輸送手段と放射線防護施設の収容可能人数、設備内容及び計画についてお尋ねします。

特に、高齢者や障がいのある方など、移動に支援を必要とする住民への対応について、どのように検討されているのか。

2つ目に大規模災害発生時、特に原子力災害においては、国、県、原子力事業者、医療機関、生活関連事業団体、LPガス協会をはじめとする生活にかかわる事業者との連携が不可欠だと言われています。

伊方町も各種事業者、団体と災害時における連携協定をされていると思いますが、これらの連携協定が、複合災害においても実効的に機能するよう、どのような訓練や情報共有体制を構築しているのか、また、協定内容の定期的な見直しも行われているのかも併せてお尋ねします。